

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより

平成22年[2010]11月1日発行

No.15

- 定例会報告……………P 2
- 市政を問う（一般質問）……………P 6
- 視察報告……………P12
- [特集] 紀の川市の歴史を散歩 Part 8……………P14

打田中学校吹奏楽部の演奏が
スポーツフェスティバルに響きました

平成22年第3回定例会

平成22年第3回定例会は、8月27日から9月24日までの29日間の会期で開かれました。

本定例会では、71件の議案が提出され慎重に審議した結果、すべて原案どおり承認・可決しました。

また一般質問では、9名の議員が登壇し当面の行政課題を質しました。

・紀の川市新庁舎建設工事請負契約の締結

指名競争入札により落札した東洋建設株式会社と、43億3千261万5千円で請負契約を締結することを議決しました。

・人権擁護委員の推薦（1件）

・教育委員会委員の任命（1件）

・財産区管理委員の選任（14件）

・専決処分の承認（1件：紀の川市税条例の一部改正）

・紀の川市国民健康保険条例の一部改正

・紀の川市ひとり親家庭医療費の支給に関する条例の一部改正

・紀の川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

・特別会計補正予算



新庁舎完成イメージ

平成22年度 一般会計補正予算（第2号）

補正予算の総額は、5億1千523万1千円でした。
実施する事業の主なものは次のとおりです。

児童扶養手当事業

8月1日から父子家庭にも手当が支給されることになりました。所得による支給制限はありません。
（1千650万円）

長田保育所駐車場舗装改修事業

雨天時に水がたまり、歩きづらかった駐車場を舗装します。
（37万8千円）



消防施設整備事業

災害の未然防止と被害の軽減のため地下に防火水槽を設置した消防器具庫

庫を西大井地区に建築します。(1千814万3千円)



平成21年度に完成した消防器具庫 (地下に防火水槽を併設)

公営住宅等管理整備事業

公営住宅及び改良住宅の快適な住環境を確保するため、新たな浄化槽改修工事の設計業務を委託します。

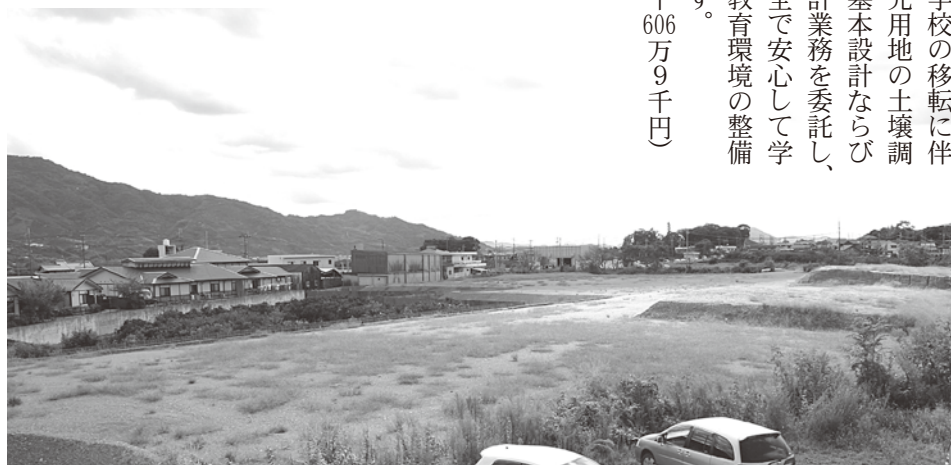
また、浄化槽改修工事や地上デジタル放送対応工事の追加が必要となりました。(1千689万円)

粉河中学校移転に伴う

設計・調査業務委託事業

粉河中学校の移転に伴い、移転先用地の土壌調査業務・基本設計ならびに実施設計業務を委託し、生徒が安全で安心して学習出来る教育環境の整備を図ります。

(2千606万9千円)



粉河中学校建設予定地

わがまちスポーツ補助金事業

2015年の紀の国わかやま国体で、本市においてソフトボール競技が開催予定となっています。

山県選抜チームと対戦して、わがまちのスポーツとして地域で盛り上げていく事業です。

(195万9千円)

成年女子の国内トップクラスチームを招き、和歌



平成21年度紀の川市一般会計決算

歳入総額

347億9,258万円
(平成20年度 268億5,538万円)

歳出総額

339億9,545万円
(平成20年度 261億6,988万円)

※金額は万円単位
四捨五入で表示しています。

①難視聴地域の現状は

平成19年度に桃山町の南東部と鞆淵地区、高野・五百谷地区で、平成20年度に神通・中畑地区で光ケーブルを引きテレビの難視聴を解消しました。また、共聴組合で12カ所887世帯も解消されています。

ただし現在、新たに7カ所280世帯が視聴できない見込みであると把握しています。この7カ所は、更に詳細な調査を行い現在の状況を把握し、難視聴の解消に向け取り組んでいきます。



②前納報奨金どうなるの

固定資産税は、平成21年度当初課税額が35億1千870万円で、納税義務者は約3万500人です。報奨金については、支払額が4千153万円で、固定資産税の納税義務者のうち前納で納付された方は約78%です。前納報奨金制度は、市民税は平成23年度からなくなりませんが、固定資産税は継続します。

③虐待は社会悪

平成21年度に新たに家庭児童相談を受けたのは96人で延べ相談件数は659件です。厚生労働省より、相談にもれがないよう月に一回程度定期的に保育所、学校等と連絡を取り合う作業を今年9月から実施しています。また、相談の中で一時保護は年間4、5件あります。ます。全体の件数は、児童相談所に直接相談というケースもあるのでそれ以上あると思います。また、夜間の対応については虐待ホットラインで、国や県を経由して児童相談所につながるようになっていきます。市町村では、夜間対応は実施していません。

④景気の悪化が原因か

生活保護に関する相談は平成21年度に163件ありました。その内、保護申請が63件、廃止が32件、取り下げが6件でした。生活保護世帯数は、平成18年に189世帯の230人でありました。平成21年3月末では180世帯で217人でしたが、平成22年7月末では220世帯を超えています。4人のケースワーカーで対応していますが相談、訪問等に困難を極めています。

⑤最高齢は164歳

戸籍簿に戸籍だけ残っている100歳以上の高齢者は、調査を行った結果71人で最高齢者は164歳の女性の方でした。今後は、法務局と相談し明らかに生存されていない方については、法務局の許可を得て戸籍の削除を行います。

⑧市民の義務ですよ

市税の滞納者数は、平成21年度の7月現在で5千355人、滞納金額は、一般会計分で累計総額7億9千821万1千185円ありました。滞納処分の方法は、まず納税者が納期限までに完納されない場合、納期限から20日以内に督促状を出し、納付しなければ滞納処分を行います。その後11日目から国税徴収法の規定により滞納処分を行います。滞納処分は、催告状、差し押さえの予告書を送し、財産調査ののち差し押さえを執行します。平成21年度は、不動産27件、普通債権281件の差し押さえを執行しています。

⑦合併特例債は

紀の川市が合併により認められた特例債の限度額は、基金造成分で33億3千450万円、建設事業分で355億1千936万円です。借入額は、平成20年度に17億2千790万円、平成21年度が39億1千330万円で平成22年度は21億330万円の借り入れを予定しています。



県内トップクラスの桃源郷運動公園

特別会計決算

特定の事業を行う時、一般会計と区分し経理する必要があるときに設置できる会計で紀の川市では、国民健康保険・介護保険事業勘定・公共下水道事業・簡易水道事業・財産区特別会計等の28会計があります。

歳入総額 ▶▶▶ 173億7,789万円

歳出総額 ▶▶▶ 169億9,125万円

公営企業会計決算

紀の川市の公営企業会計は、水道事業会計と工業用水道事業会計の2会計です。

	水道事業会計	工業用水道事業会計
収益的収入	14億2,958万円	3,983万円
収益的支出	12億3,295万円	2,254万円
資本的収入	16億7,706万円	9,850万円
資本的支出	19億7,493万円	9,631万円

いっぱん質問

市政を問う

榎本 喜之 議員

- 各支所等の今後の利用について

西川 泰弘 議員

- 農業振興について

寺西 健次 議員

- まちづくりについて

岡田 勉 議員

- 高齢者への生活支援について
- 粉河中学校の移転改築について

石井 仁 議員

- 学童保育について
- 不妊治療への支援について

井沼 武彦 議員

- 人口増加対策について

田代 範義 議員

- 給食費の未納者への徴収対策
- 小中学校に扇風機を

吉田 隆三郎 議員

- ごみの減量化、資源化の推進について
- 高齢者の安否確認、孤立防止について

坂本 康隆 議員

- 道路整備促進について

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので市議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 77-0892）

各支所等の今後の利用

問

新しい庁舎が建設され行政機能が集約されていくとして、現在ある支所の建物や土地はどのように活用していくのか。地域住民の意見を反映していく方法はどうしていいのか、民間利用についてはどうか。

また休校となっている学校施設についてはどうか。

また休校となっている学校施設についてはどうか。

答 総務部長

各支所は昭和56年以前の建物で耐震性や施設整備に課題が残っている。恒常的に使用するには改修工事等が必要となるが、市民の身近な窓口として十分なサービスを提供できるように庁舎建設検討委員会で支所機能について検討している。



榎本 喜之 議員

新しい庁舎が建設されるため、市民の代表である議会と十分検討を重ねていく。

住民の意見を反映するため、市民の代表である議会と十分検討を重ねていく。

また、民間の利用については耐震性や施設面で課題があり、大幅な投資が必要であり難しいと考える。

また、民間の利用については耐震性や施設面で課題があり、大幅な投資が必要であり難しいと考える。

答 教育部長

紀の川市には廃校の校舎はない。

休校で3校保有しているが、当該学区の区長や議員の意見を聞きながら廃校措置も検討していく。

現在休校中であり民間利用はできないものと考え、また、耐震に對しても不適格建物であり廃校後は解体せざるを得ないものと考えている。



粉河分庁舎

答 市長

新しい庁舎ができることにともない支所機能、分庁舎の建物、跡地利用は大きな課題だと考える。

民間利用は難しい面があるが、利活用については、新築や移転を、議会と相談しながら地域住民の利便性を考え進めていく。

学校施設については、その地域で長年利用されてきたものであり、市が独断で決定していくものではないと考える。地域の方々と十分相談しながら進めていく。

学校施設については、その地域で長年利用されてきたものであり、市が独断で決定していくものではないと考える。地域の方々と十分相談しながら進めていく。

人口減少化に歯止めを

問

社会問題となっている高齢者の所在確認の実状はどうか。

答 保健福祉部長

100歳以上の方は17人住んでおられる。市では長寿祝い事業として100歳の誕生日に、また101歳以上の方へは敬老の日に訪問し記念品を渡している。今後は100歳以下の方への所在確認も実施していきたい。

問

将来の「まちづくり」のため、長期総合計画を策定した。その中に、平成29年度人口を7万人と設定したが、年々人口が減少して現状では6万8千74人である。今後の人口増加策は。



寺西 健次 議員

住宅政策で人口増加を



市営住宅

今後は住宅政策に力を入れた。誰もが住みたいといわれるようなまちづくりを実施し、平成29年度目標人口7万人を達成できるように頑張りたい。

答 企画部長

合併時は人口7万人を超えていたが、除々に減少している。その要因は出生者よりも死亡者が多く、また転入者よりも転出者が多くなっているため、合併以来企業誘致をして雇用の確保につとめ、子育て支援策や、学校の安全化対策等にとり組んで来た。

更に今年度「人口増加対策検討委員会」を立ち上げており総合的な施策を実施し、人口増加をはかっていきたい。

答 市長

問

人口増加対策の一環として住宅対策、特に市営住宅拡充への今後の考えは。

答 建設部長

現在市で管理している住宅は417戸ある。すでに老朽化している住宅もあり、用途廃止も視野に入れ、集約化をして、国の補助金を活用しながら、建て替えも検討していきたい。



石井 仁 議員

豊かな放課後を

問

学童保育に通う児童数は、この5年で倍増し市内5ヶ所で40人を超え、大規模化が進んでいる。施設や設備整備について、どう考えているか。

答

保健福祉部長

学校の空き教室や近隣の公共施設の活用を基本に、今後施設の改善が必要なところは、順次改善について協議していく。

問

学童保育の委託費は、主任指導員には時給1千100円、一般の指導員には750円が基準になっているが、実際には、各学童施設で、指導員を増や

していることから市の基準よりも低くなったり、有給休暇も無かったりするところもある。指導員の待遇を少しでも改善すべきと考えるが。

答

保健福祉部長

公設民営なので、指導員の雇用条件は、運営主体ごとに違う。委託料の算定の基となる雇用条件の充実に向けて運営主体と今後も協議していく。

子どもが欲しいけど

問

子どもが欲しいと望む夫婦にとって、不妊治療は、経済・精神的に負担が大きい。不妊治療への市の取り組みの現状は。

答

保健福祉部長

一般不妊治療の助成額は、1年度につき3万円で、連続する2年間まで助成を受けられる。昨年

の申請は18件で年々増加している。

体外受精や顕微授精が対象となる特定不妊治療への助成は、県の事業で、昨年の申請は25件で、この申請者数も増加していると聞いている。

問

不妊治療に対する市と県の助成制度に市独自の上乘せをしようか。

答

保健福祉部長

県下の八市協議会で、助成制度の上限額の拡大を要望している。



滞納をゼロに

問

給食費未納者への徴収対策は。

答

教育部長

給食費は、学校給食法で保護者の負担とすると規定されている。滞納は負担の公平性を欠くことになり問題である。本市における滞納は平成21年度の滞納額は、8小・中学校で20人、55万4千770円、全体の生徒数の割合では約0.3%となっている。

対策として滞納者への督促・徴収については、学校が中心となり教育委員会と連携して行っている。未納者の多くは保護者のモラル欠如による割合が高い。

今後の対応として、各学校の滞納状況を把握し、



田代 範義 議員

滞納者への督促・戸別徴収を行うとともに、経済的な理由により給食費の支払いが困難な家庭には、就学援助制度の周知も含め滞納の解消に向け一層努力をしていきたい。

来年より設置を

問

暑さのため子どもたちが授業に身が入らない、また気分が悪くなる子どももいると聞く。新しく建てた学校には冷房設備は完備されており、現在についていない小・中学校に早く扇風機の設置をすべきと思うが。

答

市長・教育部長

中学校では貴志川中学校と荒川中学校にクーラーを設置、現在改築予定の打田中学校（23年度完成）粉河中学校（25年度完成予定）は校舎完成時にはクーラーが入る予定。耐震改修中の那賀中学校は改修終了後クーラーの設置を考えている。小学校についても、全ての教室に扇風機をつけると2千万円程度かかると思うが子どもたちが落ち着いて勉強ができる環境を確保する観点から、空調設備については厳しいが、扇風機設置に向け政策調整会議において方向を出している。



教室に設置された扇風機

危機感の共有を

問

「くだもの王国」と自負している紀の川市も、耕作放棄地や就農者の高齢化が進み、農業産出額の減少が続いている。

果樹地帯には急傾斜地が多く、田もほ場整備ができていない状況の中で農地の集約化もままならない。

さらに、最近の国の米作を中心とした、戸別所得補償制度等の施策は、和歌山の農業にはほとんど効果が無いと思われる。このような状況を考えてると行政も農業者自身ももつと危機感を持ち、地域農業が生き残る道を模索しなければならない。市は国や県の農業施策に従うだけではなく、市独自の「土地と人」対策

を考えた施策を進めるべきではないか。

答

農林商工部長

本市の農業生産額は、平成7年には237億円であったが、平成17年には161億円まで減少している。葉ボタン以外すべての品目で減少している。

人対策として担い手へは、市独自の支援も行い、新規就農者にもJAと相談しながらの対策は行っているが、ほ場整備や農地の基盤整備をやり、耕作に便利な農地にしないと担い手もなかなか就農してくれないのが実情である。

そのためほ場整備等の推進について地元説明を行っているが、受益者の負担金の問題もあって、熱意のある人もいるがなかなかまと

まらない。

このままでは自分達の農地がいずれ耕作放棄され、荒廃するとの危機感を農業者、行政が共有することが必要だと思っている。

答 市長

紀の川市の基幹産業としての農業対策は地道に、着実にやっていく以外に方法はないと思っている。農業者と一体になり、市も思い切った施策をしていきたい。



西川 泰弘 議員



外出支援どうする

問

介護認定を受け、それに応じて介護サービスプランを組んでも、利用すれば利用料がある。少ない所得の人はサービスを抑制する傾向があるが、このような方に行政が高齢者福祉として支援できないのか。

答

保健福祉部長

受けたサービスすべてを受けられない方というのは当然おこってくる。そういう時に相談にのるのが地域包括支援センターであると考えている。その方々にあったサービスを提供できるように相談にのっていきたい。

問

介護度が低くなったために、今まで利用できた介護タクシーが利用できなくなったという方のために、それに替わる、福祉有償運送という事業があるが。

答

保健福祉部長

バスやタクシー会社という民業との兼合い、陸運局との協議や許認可ということもあるので、今後賛同して頂ける事業所があれば検討していかなければならないと考える。

答

市長

各家庭にまで迎えに行き利用して頂く有償運送等については今後検討する。

事業費はいくらになる

問

粉河中学校の移転に反対している最大の問題は、教育環境と通学路の安全確保という事に強い疑問を持っており、このことについて職務権限にもとづく教育委員会としての協議結果を、説明する責任があると考えているが。

答

教育部長

今回の移転については多額の予算を要するという中で、市との連携をもった型で調整したというのが当初の計画である。

問

全体の事業費の総額はいくらになるのか。

答

教育部長

確定したものではないがおおむね50億円程度になると考えている。



岡田 勉 議員





井沼 武彦 議員

市の元気は 企業誘致から

問

全国的に就職が厳しいが、和歌山県の状況は

答

農林商工部長

県下の大卒の就職者は923人で、大卒者1千574人に対して58%となっており、全国の60%よりも低くなっている。

問

企業誘致の目標は、地域社会の発展であり、地域の活性化、雇用を増やすことが目的である。

今まで何社誘致し、何人の雇用があつたか。

答

企画部長

38社誘致し、本年4月1日現在の正規雇用者数は合計で1千618人でその内紀の川市在住の方が588人となっている。

問

人口増加には企業誘致が一番であり、雇用を促進するためには企業との交流が必要と考えるが、どのような取り組みをしているのか。また、職員

答

企画部長

持続あるまちづくりを実現するために、若い世代を中心とした人口増加施策が必要である。全庁的に取り組むため、本年4月に人口増加対策検討委員会を設置し、人口増加対策のための事業を検討している。



桃山第2工業団地

が企業を訪問することも有効と思うが、市の考えは。

答

企画部長

企業立地連絡協議会の中での連携、エコロジ、安全教育研修と幅広く交流している。また企業とトップの情報交換も行っている。

答

市長

私が行くよりも職員が行って話しをするほうが企業にもいい面もある。今は第二北勢田工業団地の完成に向け一生懸命取り組んでいる。事業が完了すれば一人づら職員を増員して市と企業との交流を深めていく。

ごみを減らす研究を



吉田隆三郎 議員

問

ごみ問題は、環境破壊を引き起こさない処理を追求し、減量化、資源化で処理費用の削減を強く求める。減量化は計画通り進んでいるか。

答

市民部長

一般廃棄物総排出量は、1万8千844tで、前年に比べ555tの減、家庭系ごみ、一人1日あたりの排出量は623g、前年に比べ19gの減、事業系は、2千164tで、前年に比べ23tの増だが目標量は達成している状況である。

問

生ごみの堆肥化は、販路や活用に課題が多い。解決策を示し、焼却処分量を減らせないのか。

答

市民部長

生ごみの堆肥化は、塩分や油等が含まれ、堆肥としての成分が安定せず、販路や活用が制限される。

生ごみ処理の普及として、生ごみ処理機購入補助を継続するとともに、広域施設組合に生ごみ処理による土壌改良剤、肥料等に資源化するプラント導入と事業化への研究を進めるよう提言したい。

見守り、 話相手づくりを

問

高齢者の一人暮らし、また夫婦だけの人達への安否確認を定期的に行うシステムができていますか。

答

保健福祉部長

住民基本台帳、だけでは、実態がつかみにくい。

全ての実態把握ができるシステムの構築に取組んでいますか。



生ごみの資源化への研究を

問

協力機関、市民との協働によるネットワークに取組んでいます。

答

保健福祉部長

本年より「地域気づき隊」事業を始めていく。郵便局、銀行、農協、新聞やヤクルト販売店、宅配業者など、市内の事業所に情報提供の協力依頼を行っており、市全体で支えあつていく組織づくりを確立し、事故等を未然に防ぐネットワークづくりに取組んでいます。



坂本 康隆 議員

答
建設部長
和歌山県と大阪府の強い要望が実り、平成21年

問
府県境鍋谷峠道路第三トンネルの着工の方向性は。

今後とも、国・県に対し、小規模な局部改良だけでなく計画的な道路整備を図るよう強く要望していきたい。

府県間の道路整備

問
国道480号の紀の川市平野、穴伏間の整備促進の取り組みは。

答
建設部長
現在、未整備区間は、県市長会、県議会建設委員会を通じ要望している。

度、国直轄権限代行業となり、現在、地質調査、水門調査、トンネル工事の詳細設計に着手している。一日も早い完成に向けて、要望活動をしていきたい。

答
建設部長
名手駅前から県道西川原名手栄町線は新町公園交差点まで事業を実施している。

問
京奈和自動車道へのアクセス道路整備の進捗と、粉河那賀ICから中ノ才馬宿線、馬宿名手市場線の事業開始は。

アクセス道路の整備

京奈和自動車道のアクセス道路整備促進については、粉河那賀ICだけではなく打田ICアクセス道路についても県道からの乗り入れになるので県に対し早急な整備促進を要望していく。



国道480号

答
市長
国道480号に関しては、大阪和歌山を結ぶ紀の川市の東の玄関口として重要な役割を果たす道路で、早期完成が沿線市町村の長年の願いであり、計画的に整備するよう要望していく。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されています。

市議会では、市民の皆さんの生活に直結した重要な問題が審議されています。

市民の皆さんが選んだ議員の活動状況や、市政の内容を知るためにもぜひ本会議・委員会を傍聴にお越しください。

【傍聴手続き】

傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名・年齢を記入していただき、入場してください。

(本会議傍聴定員は、30人)

【受付場所】

本会議：本庁舎4階議会事務局

委員会：本庁舎南別館3階大会議室



日程など、詳しいことは、議会事務局(0736-77-0892)までお問い合わせください。

厚生常任委員会 視察研修報告

8月2日・3日の両日、厚生常任委員会8名が愛知県刈谷市と三重県桑名市へ視察研修を行いました。

刈谷市では、環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画に基づき、環境問題への取り組みを実施されていますが、その中でもグリーンカーテン事業について説明を受けました。

紀の川市内でも、各家庭において、朝顔やゴーヤなどのつる性植物で緑のカーテンを作られているのを見かけますが、刈谷市では、子どもたちへの環境学習推進のため行政が中心となり、市役所庁舎をはじめ、市内全幼稚園、保育園、小中学校の計63ヶ所の施設でグリーンカーテン事業が実施されていました。

また、地球温暖化対策として、一般家庭向けにグリーンカーテンコンテストを毎年開催しており、事前の参加登録と実績報



公立施設の壁面緑化

告が必要ですが、入賞者には賞品が進呈されることもあり、年々参加者も増えているようで、参加された方から「日陰ができ涼しいので、クーラーを使う回数が減った」、「生き物を育てる心や環境に対する意識が深まった」など効果があつたことが報告されていました。

域ぐるみで子育て支援を推進されていました。また、保育士が公園などに outgoing、就学前の子どもと遊んだり、子育てに関する保護者からの相談を受けたり情報を提供する「あおぞら出前保育」や、年間を通じて、中高生に乳幼児や保護者に接する機会を与え、子育ての楽しさ・難しさ、命の尊さを感じてもらおう「わくわくコミュニケーション」などを実施し、次世代の親の育成や児童虐待防止に取り組まれています。



子育て支援について（桑名市）

7月29日・30日に、議会広報編集特別委員会7名が滋賀県栗東市議会と毎日新聞大阪本社へ視察研修を行いました。

栗東市は、人口約6万4千人、面積52km²の市で、名神高速道路栗東インターチェンジの開設や国道の整備などによって交通の便がよく、数多くの企業が立地しています。また日本中央競馬会栗東トレーニングセンターでも有名です。

北海道新幹線の新駅建設事業が計画半ばでの中止を余儀なくされ、このことが市の財政とまちづくりに与える影響は、非常に大きいと説明がありました。

栗東市議会では、議会広報編集特別委員会の7人のメンバーが中心となり、議会だよりを編集し、本市と同じく一般質問の記事については、各質問者が作成を行っています。限られたスペースの中で、記事を取捨選択



栗東市議会

することについて、苦慮しているようでした。読み手の身になって、わかりやすくまとめる難しさを感じます。

また広報の配布を自治会に委託しています。高い自治会加入率により配布もほとんどないの聞き、コミュニティの保持について考えさせられました。

栗東市は財政の健全化を図るため経費削減を行っており、議会広報のページ数が限られることを公平、中立な立場で伝え、議会活動が市民の皆さんによくわかるよう工夫されており、本市の

議会広報編集特別委員会 視察研修報告

議会だよりを作成するうえで、おいに参考になりました。

次に毎日新聞大阪本社では、その日の夕刊の発行過程を間近に見学し、記事の編集作業、校正、地下5階での輪転機による印刷、配送までの工程を知ることができました。見出しやレイアウト、写真の配置など、議会広報づくりに生かせる部分がありました。

どうすれば議会の内容をわかりやすく市民の皆さんに伝えていけるのか、本委員会はこれからさまざまな取り組みを行っていきたいと考えています。



毎日新聞の編集風景

秋田県大館市議会

7月14日、大館市議会建設水道常任委員会の皆さんが、都市計画マスタープランとまちづくり交付金事業について視察に訪れました。

市役所那賀支所において、担当部より市の計画・取り組みについて説明し、意見交換した後、現在まちづくり交付金を活用し整備中である名手駅東側の市道名手市場麻生津線の現地視察を行ないました。



福岡県大野城市議会

7月20日、大野城市議会公明党議員団の皆さんが、ふるさとまちづくり寄付金について視察に訪れました。

市役所本庁で、担当部より当市のふるさと納税の現状等を説明した後、今後の課題等について意見交換を行いました。

那智勝浦町議会

7月23日、那智勝浦町議会総務常任委員会の皆さんが、給食センターの状況、地産地消の推進について視察に訪れました。

市役所本庁舎において、担当部より給食センターの運営状況や地元食料調達方法等について説明し、意見交換した後、粉河給食センターの現地視察を行いました。



粉河給食センター

他市町の議会議員が 当市を視察に 訪れました。

京都府舞鶴市議会

7月23日、舞鶴市議会港湾・交通対策特別委員会の皆さんが、地方鉄道の運営について視察に訪れました。

和歌山電鐵貴志川線の現状・経営経過・自治体の支援策等を説明し、「たま駅長」や「いちご電車」などの利用者を増やすためのPRの取り組みを紹介した後、建替中の「貴



志駅のたま駅舎」や「たま電車」を見学しました。

岐阜県郡上市議会

8月9日、郡上市議会産業建設常任委員会の皆さんが、農家レストランの取り組みについて視察に訪れました。

青洲の里レストランで健康バイキングの昼食をとり、その後、視察を行いました。視察は、担当部よりレストランの役割と概要、食育推進計画や青洲の里の運営状況について説明し、質疑・意見交換を行いました。



健康バイキングは、大変好評でした。

特集

紀の川市の歴史を散歩 Part8

桃源郷に古くから受け継がれる土地の守り神への信仰 — 三船神社 —

紀の川市役所桃山分庁舎の前を南へ進み、神田地区の中に入ると東側の山裾に三船神社の鳥居が見える。ここは、桃山の荒川荘の産土神で、主祭神は木・家・船の神様でこの地の川に降臨されたと伝わる木霊屋船神、そして古代から祭祀を行った忌部氏の祖先神の太玉命・彦狭知命である。

創建は、約2000年前の第十代崇神天皇の妃がこの地の出身であったことから、天皇の皇女が創祀したという説や黒川地区の社が発祥という説がある。

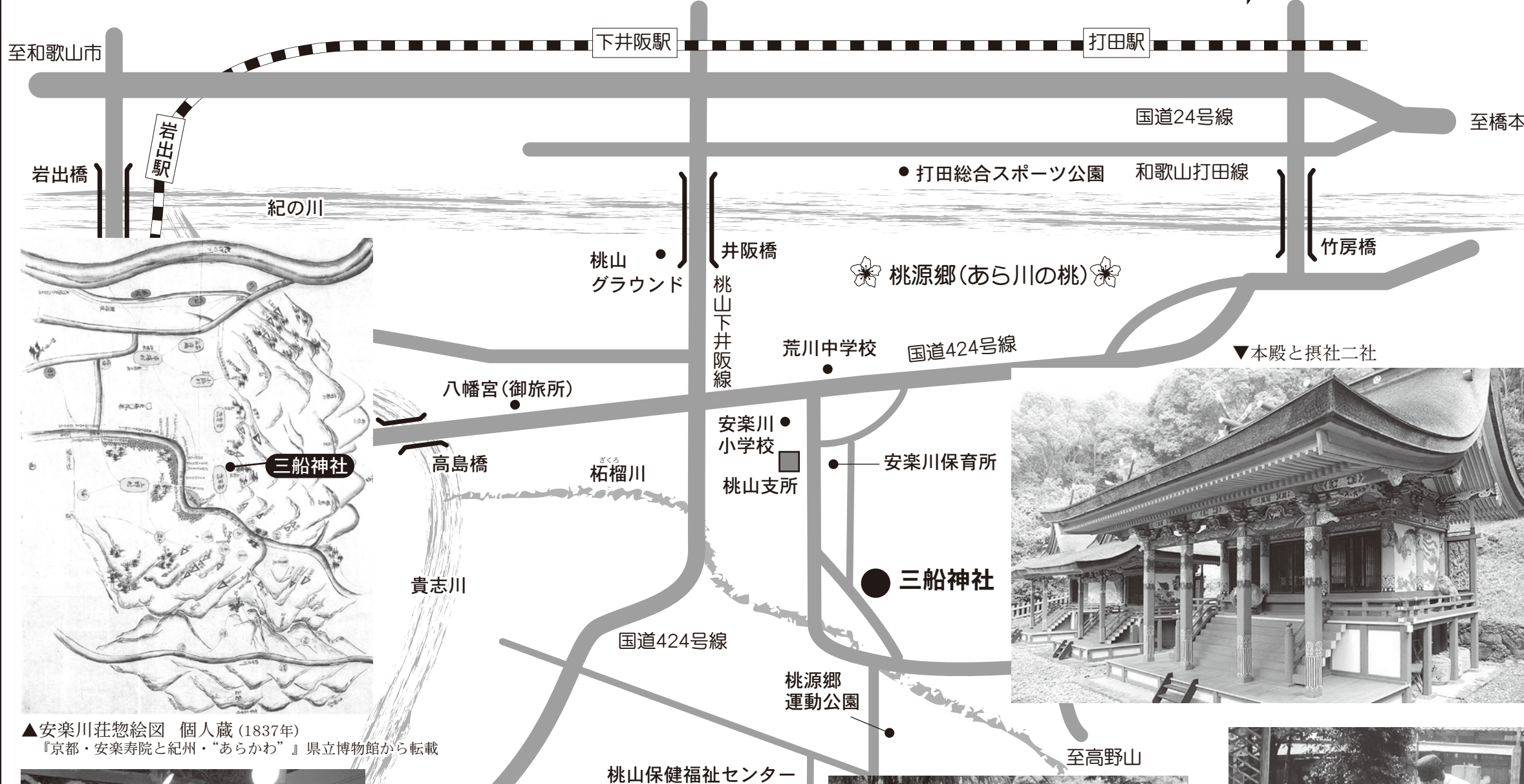
本殿・摂社は国指定の重要文化財。桧皮葺の優美な局面を持つ三間社流造の本殿、春日造の摂社二社は桃山時代の豪華で力強い建築である。弁柄の赤に華やかな多色使いの彩色、弘法大師の伝承や中国の説話を題材にした精緻な彫刻の数々は格式高い。
※1 米食応具上人が1590年に火災により消失していた本殿を再建した。やや遅れて1599年に摂社を再建した。この時の建造にあたったのは、根来(現在の岩出市)の大工、刑部左衛門である。この一族は技術が高く仙台の伊達政宗に招かれ、国宝瑞巖寺なども手がけている。江戸時代には幕府の作事方大棟梁に任命され全国に知られた。

10月の第3日曜日には、この美しい社に多くの氏子が集うまつりが開かれる。

また旧暦の7月晦日から8月14日まで行われる、八幡神社(八幡宮)のお渡りという神事は三船神社から出発し、再び戻る。これは、最上地区にあった八幡神社が三船神社に合祀されたので、年1回神様がもとの場所へ帰られるのを、大人から子どもまでたいまつを持って送迎するのだという。

主祭神やまつりを通してこの地域の古くからの成り立ちをうかがい知ることができる。集まった人々は、笑顔でつながり、子どもたちへと地域の誇りを伝えていく。まさに土地の鎮守の神様である。

※1 豊臣秀吉の焼き討ちから高野山を守り、橋本の町を開くとともに、高野周辺の寺社の復興に尽力した。



▲安楽川荘惣絵図 個人蔵(1837年)
『京都・安楽寿院と紀州・“あらかわ”』県立博物館から転載



▲八幡宮のお渡り 子どもたちがたいまつを持って歩く



▲秋まつり▲



▲お宮参り



▼本殿と摂社二社



みんなの力で打ち上がりました。



たまステーション



よさこい集団 風猛乱舞



ぜん息封じのへちま加持 (十禅律院)



ピンクリボンサイクリング



打田中学校吹奏楽部

編集後記

七月に行われた参議院選挙では民主党が過半数を割り込む大敗をいたしました。

これも去年の衆議院選挙で大勝しながら政治と金の問題、経済対策等に適切な対応ができなかったのが大きな原因だと思っています。

そして九月に行われた民主党の代表選挙では消極的支持であったとはいえ、菅氏が再選され新しく政権が発しました。

私たちもマスコミの報道に流されることがなく、将来の日本を見すえ、厳しく見守っていかねばなりません。

紀の川市もごみ処理施設建設、新庁舎建設、粉河中学校の移転等多くの課題があります。

未来の紀の川市のために今が大切です。

議会広報は、本当の市民の声を市政に反映するための一助になればと願っています。

(N・T)